

令和4年2月教育委員会会議（定例会）会議録

1 日 時 令和4年2月15日（火）午後1時30分～午後3時10分

2 場 所 教育センター セミナーホール

3 出席者〔教育長〕大岩幹夫

〔委 員〕吉本理(教育長職務代理者)、寺本彰、清水国明、宮本陽子、
森田理恵

〔事務局〕千葉裕之教育総務部長、江原勝美学校教育部長、市川雅美教育総務部次長、関根祐一学校教育部次長兼学校教育課長、吉田謙治社会教育担当参事兼社会教育課長、中村啓教育センター担当参事兼教育センター所長、糟谷苗美教育総務課長、大島光治教育総務課主幹兼教育企画室長、遠山秀仁教育施設課長、廣谷貴紀スポーツ振興課長、稲田里織文化財保護課長、根本靖文化財保護課主幹兼埋蔵文化財調査センター所長、酒井忠夫生涯学習推進センター所長、古田晃一所沢図書館長、伊東真吾学校教育課主幹兼健やか輝き支援室長、荒井直樹学校教育課主幹、渡辺純也保健給食課長、徳増由美子教育センター主幹兼教育センター副所長

〔書 記〕武政直行教育総務課主査、名雪晋祐教育総務課主査

4 前回会議録の承認

5 会議の傍聴者 なし

6 開 会 本日の議案は追加議案を含めて議案第26号から議案第28号までの3件。

なお、議案第26号及び議案第27号は予算に関する審議のため、議案第28号は人事に関する審議のため、また、報告事項のうち「新型コロナウイルス感染症への対応について」の一部は個人に関する情報が含まれるため、それぞれ「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第14条第7項に基づき、非公開としたい旨の発議があり、出席委員全員が賛成し、非公開で審議されることに決定した。

議事の進行上、非公開の報告及び議案審議は、協議及び公開の報告事項の後に行った。

7 協議事項

令和4年度所沢市教育行政推進施策について

資料に則り、大島教育総務課主幹から以下のとおり説明がなされた。

所沢市教育行政推進施策は、「第2次 所沢市教育振興基本計画」に基づき令和4年度に教育委員会が取り組むべき事業をまとめ、1年間の方向性を示すものである。今年は「3つの最重点施策」が目立つようなレイアウトとし、SDGsについても施策に関連する目標を掲載することとした。概要は、次のとおりである。

1ページから4ページ：「確かな学力の育成と体力の向上」、「教職員の資質能力の向上とICT機器の活用」、「教育相談体制の充実と教育環境の整備」の3つを最重点施策として掲げ、該当する重点事業・主要事業を列記した。

5ページから7ページ：「第2次 所沢市教育振興基本計画」の施策体系図と、それぞれの主要施策に対応する事業の一覧を掲載している。太字の事業が重点事業であり、令和4年度は35事業を重点事業としている。

8ページから17ページ：重点事業を掲載し、事業ごとに、担当課、事業の概要を記載している。事業費については、調整中の予算額を記載している。

18ページから31ページ：主要事業として58事業を掲載している。

32ページから33ページ：教育費予算と教育委員会事務局組織図を掲載している。予算資料は、現時点では作成中である。

今後のスケジュールとしては、今回協議いただく内容をもとに、3月には議案として審議をお願いする予定である。

以下、質疑

(寺本委員)

4ページに最重点事業「教育相談体制の充実と教育環境の整備」があり、関連事業の上段には人的支援の事業、下段には施設等の環境整備の事業が複数掲載されています。この中で、スクールカウンセラー学校派遣事業から就学相談事業までの5つの人的支援事業について、令和4年度予算額は暫定的な額とのことですが、今年度の予算額と比較して増減の推移はどのようになっているのでしょうか。

(荒井学校教育課主幹)

学校教育課所管のスクールカウンセラー学校派遣事業および健やか輝き支援事業につきましては、スクールカウンセラーやふれあい相談員等を会計年度任用職員として任用するもので、令和4年度は今年度の任用人数と変更はありませんので、期末手当の支給割合の変更等による増減のみと見込んでいます。

就学相談事業につきましては、就学相談用の検査記録用紙や最新の検査器具の購入等による消耗品費の増額等がありますが、こちらにつきましても大きな増減はありません。

(中村教育センター担当参事)

教育センター所管の教育相談アドバイザー支援事業については、専門的見地からのアドバイスをいただくための謝礼を予算計上しておりますが、令和3年度予算と変更はありません。教育相談事業については、教育相談員等を会計年度任用職員として任用するもので、任用人数の変更はありませんので、期末手当の支給割合の変更等による増減のみとなる見込みです。

(寺本委員)

今年度の予算額と比較して大きな増減は無いということですが、来年度の重点施策として掲げられていますので、事業の内容の観点や他自治体との比較で手厚く支援をしているなど、重点施策としてアピールできる部分はあるのでしょうか。

(中村教育センター担当参事)

教育相談アドバイザー支援事業については、医療の見地から医師にアドバイスをいただいたり、心理や福祉を専門とする大学の先生等をお願いして児童生徒や学校への支援を行っております。年によっていろいろな事案がありますので、事案の内容に応じて柔軟に各分野の専門家にアドバイザーをお願いしているものです。生徒指導や教育相談等の事由で学校に指導主事が出向いた際に把握した情報や、長期欠席者の報告書の情報を、速やかに教育委員会事務局内で共有し、学校にもフィードバックして対応していきたいと考えています。

次に教育相談事業については、コロナ禍でなかなか学校に出向くことが難しい状況ですが、学校の現状を把握したうえで、学校からの要望もふまえて手厚く支援を行い、子どもたちの安全・安心を確保していきたいと考えております。

(関根学校教育課次長)

スクールカウンセラーが担当する業務をはじめ、学校教育課で整備している教育相談や学校支援事業については、一人も取り残さない、一人も見捨てないという教育を实践するうえで、極めて重要な事業であると考えております。

健やか輝き支援事業においては、安全安心対策推進員が各校を訪問し各校それぞれの課題に対してアドバイスを行っており、スクールカウンセラー派遣事業においても令和2年度の実績として4,000件を超える対応を行っております。また、市費でスクールカウンセラーを配置している県内自治体は少なく、所沢市独自の強みとして有効に活用していきたいと考えております。

(吉本委員)

24ページに掲載されている総合型地域スポーツクラブ支援事業について、予算額が0円となっておりますが、どのような支援を行うのでしょうか。地域の小さなスポーツ団体も含めて支援できるような取り組みが望ましいと思っています。

(廣谷スポーツ振興課長)

現在、総合型地域スポーツクラブは市内に2団体あります。各団体が自主的に運営を行っておりますので予算額は0円でございますが、スポーツ振興課としましては「翔びたつひろば」に各種大会の記事を掲載するなど後方支援を行っているとところです。

(吉本委員)

地域には小さなグループで活動を行っている団体もありますので、そういった草の根のスポーツ活動を教育委員会として応援できればと思います。

(千葉教育総務部長)

市内各地域では、少年野球やサッカー、バスケットボールなど、さまざまなスポーツ団体が活動を行っております。教育委員会としての支援としては、活動の場の提供として学校開放を行っているほか、野球連盟やサッカー協会など各団体を統括しているスポーツ協会を通して補助金を交付することで間接的な財政的支援を行っております。

(吉本委員)

地域の中で子どもたちが集まってスポーツを行うということが以前と比較して減っていると感じています。以前は、子どもたちが空き地に集まって三角ベース

をやって遊ぶということを目にしましたが、最近は野球経験者も減り、野球やサッカーといった部活動も成立しない学校があると伺っています。大会などの事業としてのスポーツだけではなく、地域の皆さんがスポーツを楽しめるような支援ができればと思っています。

(清水委員)

27ページに社会全体で子どもを育てる地域づくりを進めることを目標として、放課後支援事業や子ども会育成事業が掲載されていますが、食事で困っている子どもたちを支援する取り組み、いわゆる「こども食堂」の活動はどこかに含まれているのでしょうか。

(千葉教育総務部長)

「こども食堂」については市内に複数所在していることを把握していますが、運営団体へのサポートは所沢市社会福祉協議会が担当しており、市役所内ではこども未来部が情報提供等を行っております。

(寺本委員)

10ページのICT支援員導入事業について、予算が7,293万円とありますが、その内訳はどのようになっているのでしょうか。また、ICT支援員8名を小中学校に配置するとのことですが、学校からの依頼を受けて訪問するという形ではなく、能動的にいろいろな学校を訪問し、実際の授業も見たくてICTの活用方法について現場の先生に積極的に提案して欲しいと考えています。

(中村教育センター担当参事)

ICT支援員導入事業の予算については、そのほとんどが人件費になる見込みです。具体的な仕様はまだ固まっておりませんが、ICT支援員1人あたり6校程度を受け持ち、授業支援を含めて学校に対してさまざまな提案を行っていきたいと考えております。また、ICT支援員のほか、人材管理やトラブル対応など後方支援を行う管理者やリーダーも配置したいと考えております。

(宮本委員)

同じく10ページのICT推進事業について、プログラミング教育の推進が掲げられていますが、今後は大学入試の科目に「情報」が追加されるなど、将来にわたって子どもたちが身に付けていくべきスキルになるかと思えます。子どもたちを教える学校の先生の知識・技術を向上させるためにも、将来的にプログラミ

ング教育・情報教育の専門家を任用するなどして各学校に波及させていくのが望ましいと思っています。

また、11ページの健やか輝き支援事業について、関係諸機関との連携による支援を行うという記載があります。これまでに市内で起きた事案の報告書を確認すると、複数の関係機関がそれぞれ重要な情報を持っていることが分かりましたので、県と市、あるいは部署が異なると難しいこともあると思いますが、子どものことを第一に考え、しっかりと情報の共有・連携ができるような方法を考えていただきたいと思います。

最後に確認ですが、18ページに「伝統・文化の尊重とグローバル化に対応した教育の推進」とあり、昨年は「未来へ羽ばたく人材育成のための Tokorozawa English Action Plan: TEA-Plan」が掲載されていたと思います。今年は掲載が無いようですが、別の箇所に掲載がされているのでしょうか。

(中村参事)

「TEA-Plan」につきましては、今年度で5か年の事業が終了となるため掲載されていませんが、小学校での外国語活動も拡充されているため、引き続き教職員の授業力の向上について取り組んでいきたいと考えております。

(寺本委員)

11ページの健やか輝き支援事業について、2行目に警察OBや元校長を含めたサポートチームを編成し支援を行うとありますが、保護者への対応についても支援がなされているのでしょうか。保護者対応の際に担任や学年主任が孤立して対応することが無いよう、必要に応じてサポートチームが支援を行ってほしいと思っています。

(関根学校教育部次長)

これまでも生徒指導案件において聞き取りが必要な場合に、サポートチームのメンバーが同席したケースがございます。また、生徒指導・いじめ問題対策員が警察OBとして事案対応のアドバイスを行ったり、元校長である安全安心対策推進員が学校経営の視点からアドバイスを行うことで、各学校を支援しております。そのほか、未然防止のための活動も含めて、昨年度においては小中学校あわせて600回以上の訪問を行い、課題の解決にあたっているところです。

(寺本委員)

学校における課題や事案の中には児童生徒への指導だけでなく、保護者との関係で悩まれているケースもあるかと思います。場合によっては、校長が把握できずに担任や学年主任等が抱え込んでしまう恐れもありますので、そのようなことも念頭に置いてサポートしていただければと思います。

(関根学校教育部次長)

保護者対応に関わらず、問題や課題を担任や学年主任が抱え込んでしまうこともあるかと思いますので、そこも意識して学校への支援を行っていきたいと思います。また、内容によっては学校法律相談の活用も含めて対応していきたいと考えております。

(寺本委員)

31ページの「教育課題に対応した学力向上推進事業」において、日本語の理解が困難な外国人児童生徒に対して支援を行うとあります。これまでは英語・中国語・スペイン語などが中心だったと思いますが、今後はアジアの各国、ベトナムやネパールの方への対応も必要となってきたと思います。日本語サポーターの募集について、なかなか集まらないようであれば、各国から日本にやってきて一生懸命学習して日本語が達者になった方々と連携して、次世代の子どもをサポートしてもらえそうな仕組みを検討していただけないかと思っています。

(森田委員)

4ページの最重点施策の説明の中に、「ゼロカーボンシティの実現に向けて」とありますが、次世代を担う子どもたちに対して、どのような場でどのような形で伝えているのでしょうか。

(関根学校教育部次長)

環境という教科はありませんが、社会科や総合的な学習の時間などの中で環境をテーマに学ぶことがあります。また、日頃からペーパーレスやごみを少なくするような取り組みを各学校で進めておりますので、日常の教育活動全体を通して環境意識を高める教育を進めていきたいと考えております。

(森田委員)

20ページの「地球にやさしい学校づくり推進事業」について、特に優れた環境活動を行った学校を「地球にやさしい学校大賞」として表彰しますと記載があ

りますが、表彰される学校はどのように決定されるのでしょうか。

(関根学校教育部次長)

総合的な学習の時間等の中で優れた調査活動や実践を行っている学校のほか、緑のカーテンや委員会活動での取り組みや実績に基づき表彰される学校が決定されます。

(森田委員)

子どもたちにとって日常生活の中で環境意識を高めることが重要になってきますので、身近なことから興味を持てるようにしていただければと思います。

(清水委員)

10ページに掲載されている「ICT推進事業」と「ICT支援員導入事業」に関連してですが、従来のやり方に加えてICTも活用するとなると教員の負担が増えてしまう可能性があり本末転倒になります。DXと言われているデジタルトランスフォーメーション、デジタル技術により既存のやり方を見直し変革を起こすという意味ですが、児童生徒への活用を進めるだけでなく、DXにより教職員の業務を簡素化し、その浮いた時間を子どもたちと接する時間として活用して欲しいと思っています。余談ですが、私自身いろいろな会議に出席していますが、パソコンを持ち込んでペーパーレスで行うことが多くなってきました。いろいろ事情はあると思いますが、教育委員会会議は従来同様にペーパー重視になっています。児童生徒へのICTへの活用・推進のみならず、教職員の業務や教育委員会事務局でも積極的にDX化を検討していただければと思います。

(中村教育センター担当参事)

今年度は小中学校にGIGAスクールサポーターを配置し、来年度はICT支援員を配置する予定です。ICTにかかる授業準備や校内の環境整備など、従来は教職員が担当していたことを現在はGIGAスクールサポーターが担当しております。また、連絡帳や電話で行っていた欠席連絡を一人一台配布したクロームブック端末を利用して行っている学校や、端末のアンケート機能を活用して授業の振り返りを行っている学校もあります。少しずつになるかもしれませんが、教職員の負担軽減のためにもICTの活用を広めていきたいと考えております。

(大岩教育長)

それでは、各委員からいただいたさまざまなご意見を踏まえた対応をよろしくお

願います。

令和4年度以降の「成人のつどい」の名称について

吉田社会教育担当参事から以下のとおり説明がなされた。

民法の一部改正により令和4年4月1日から成年年齢がこれまでの20歳から18歳に引き下げとなる。令和2年3月の教育委員会会議にて「成人のつどい」に関する協議を行い、当面の間、対象者を18歳ではなく従来どおり20歳とし、引き続き地区分散方式で開催することを決定している。

式典の名称について、近隣の入間地区13市町のうち11市町は未定であるが、2市は「二十歳のつどい」と決定している。これまで所沢市では仮称「二十歳のつどい」とし、社会教育委員会議においてもこれに替わる名称は候補としてあがってこなかった。本日は、令和4年度以降の「成人のつどい」の名称について、「二十歳のつどい」としてよろしいか協議をお願いしたい。

以下、質疑

(寺本委員)

「二十歳のつどい」はいい案だと思いますので、賛成します。

(吉本委員)

「つどい」とはどのような意味合いでしょうか。

(吉田参事)

当日、一緒に集まってお祝いをするという意味での「つどい」と考えています。所沢市ではこれまで「つどい」は平仮名で表記しております。また、「二十歳」については漢数字を用いて「はたち」と読み「二十歳のつどい」(はたちのつどい)としたいと考えております。

(大岩教育長)

他に意見等が無いようであれば、令和4年度以降の名称については「二十歳のつどい」としたいと思いますがよろしいでしょうか。

《委員 了承》

8 報告事項

所沢市教育委員会後援等名義使用許可について（教育総務課）

所沢市教育委員会の2月から5月までの主な行事予定について（教育総務課）

令和3年度所沢市スポーツ大賞表彰式の実施について（スポーツ振興課）

滝の城跡整備事業発掘調査成果報告会の実施について（文化財保護課）

所沢市教育委員会研究発表会のオンライン開催について（教育センター）

以下、質疑

（清水委員）

スポーツ大賞表彰式についてですが、表彰式の様子を動画で配信するなどの取り組みは行っているのでしょうか。

（廣谷スポーツ振興課長）

現段階で、スポーツ大賞表彰式の動画配信を行う予定はございません。

（清水委員）

イベントなどの広報について、以前であればマスコミに取材してもらうことが一番効果がありましたが、現在はインターネットで自ら発信することの方が効果が高い場合もあると思っています。現地に集まった方で表彰式を行うだけであれば「砂漠の看板」のようで、広報活動の視点としてはもったいないと感じています。今後は、なるべく多くの方に知ってもらうような取り組みを検討していただければと思います。

（廣谷スポーツ振興課長）

スポーツ大賞表彰式については、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、この2年間は規模を縮小して開催してきました。それまでの表彰式においては、ケーブルテレビのジェイコムが撮影・放送をおこなっていましたので、あらためて検討していきたいと思っています。

（清水委員）

ケーブルテレビも含めたテレビでの放送はもちろん効果はあると思いますが、インターネット配信であればスマートフォンで誰もが見ることができ、さらなる効果があると思いますので、今後、検討を進めていただきたいと思います。

（宮本委員）

3月に滝の城跡整備事業発掘調査成果報告会が実施されると報告がありました

が、自分が住んでいる身近なところに遺跡があるということは、地域について誇らしい気持ちになり愛着が生まれると思いますので、ぜひ近隣の小学校でも簡単な報告会を実施していただけないでしょうか。

(根本文化財保護課主幹)

埋蔵文化財調査センターでは、小学校から依頼に基づき、実際の土器を見せながら所沢の歴史に関する授業を行っておりますので、そういった機会も含めて引き続き滝の城跡の魅力を広めていきたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症への対応について(教育総務部・学校教育部)
質疑なし

新型コロナウイルス感染症への対応について(学校教育部)【非公開】
質疑なし

9 議題

議案第26号 令和3年度教育委員会予算(3月補正・追加)について

【非公開】

議案第27号 令和4年度教育委員会当初予算(補正)について

【非公開】

関連する議案のため、一括して審議

《削除》

大岩教育長の採決により、出席委員全員が賛成し、両議案とも原案どおり可決された。

議案第28号 県費負担教職員(管理職)の人事に関する内申について【非公開】

《削除》

大岩教育長の採決により、出席委員全員が賛成し、原案どおり可決された。

1 0 その他

今後の日程

- ・教育委員会会議 3月定例会：3月15日（火）
- ・教育委員会会議 4月定例会：4月26日（火）
- ・教育委員会会議 5月定例会：5月31日（火）

1 1 閉会 午後3時10分